



その先の、道へ。北海道

Hokkaido.Expanding Horizons.

2018年は北海道150年

北海道創生総合戦略に基づく主な取組について

2018年11月
北海道総合政策部

北海道価値の磨き上げ

暮らしの「質」を高める

1. 安心のまち・暮らし
「住まいる北海道」
プロジェクト

域内循環で「価値」を高める

2. 北のめぐみ
「資源・ひと・経済好循環」
創出プロジェクト

北海道産業の競争力強化

基幹産業の「成長力」を高める

3. 未来を拓く
「攻めの農・林・水産業」
確立プロジェクト

域外からの「稼ぐ力」を高める

4. 輝く
「アジアのHOKKAIDO」
創造プロジェクト

人や地域の「結びつき」を高める

5. 多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

人・資金を「増やし」「逃さず」「呼び込み」「定着させ」「価値を高める」

人口減少・危機突破

安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

～ ライフステージに応じた少子化対策の推進と子どもの確かな成長を支える環境づくり ～

【結婚支援】

◆結婚サポートセンター

「北海道コンカツ情報コンシェル」の運営

結婚に関する相談対応やセミナー等の開催、総合ポータルサイトによるイベント情報の提供など、結婚を希望する方々への支援を実施



【妊娠・出産支援】

◆妊産婦安心出産支援

分娩可能な医療機関がない地域の妊産婦に対し、健診・出産時の交通費等に係る道独自の助成を実施

◆特定不妊治療費の助成

高額の治療費がかかる特定不妊治療に対し、国の制度による助成に加え、道独自の助成を実施

◆不育症治療費の助成

流産や死産を繰り返す不育症の原因特定のための検査・治療に要する費用に対して助成を実施



【子育て支援】

◆多子世帯の保育料軽減支援

市町村が実施する第2子以降の3歳未満の乳幼児に係る保育料の無償化に要する経費に対し、道独自に支援を実施

◆保育士の確保と専門性の向上

- ・保育現場でのリーダー的職員を育成する研修を実施
- ・保育士資格の取得を目指す学生に対する修学資金や保育補助者の雇上費用等に係る貸し付けを実施



子どもの貧困対策の強化

◆地域ネットワークの構築

地域における子どもの貧困対策の促進に向け、道、市町村、企業、NPO団体等が参画し、地域の実情に応じた効果的な連携手法や支援方策の検討等を行う振興局単位の支援ネットワークを構築

◆子どもの居場所づくりの推進

食事の提供をはじめとした「子どもの居場所づくり」に取り組む7市町村を支援
(恵庭市、洞爺湖町、音威子府村、天塩町、芽室町、弟子屈町、中標津町)

◆ひとり親家庭等への支援

母子家庭の母親等に対する就業支援、地域住民や大学生等による子どもの学習支援などを実施



実績

出産や不妊治療等への助成、保育料の軽減など、「結婚」「妊娠・出産」「子育て」のライフステージに応じたきめ細かい支援を強化するとともに、保育士の確保対策など少子化対策に向けた環境整備を強化。

課題

依然として合計特殊出生率は全国平均を下回って推移しており、ワークライフバランスの推進など少子化要因を踏まえた総合的な対策が必要。

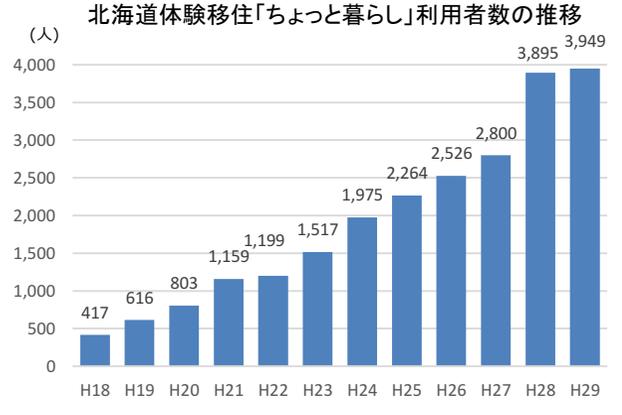
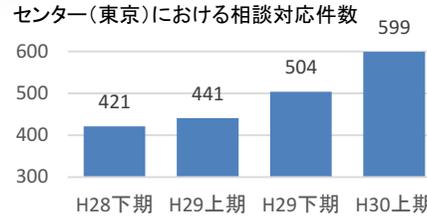
安心のまち・暮らし「住まいる北海道」プロジェクト

～ 多様な人材の活躍促進と呼び込みの強化 ～

【移住・定住の推進】

◆「北海道ふるさと移住定住推進センター」の運営

- ・本道への移住相談のワンストップ窓口として東京交通会館内に設置・運営
- ・本道への移住に関するセミナー等を集中的に開催する「北海道ウィーク」を夏・冬の2回実施



◆若者の道内定着と地域還流の促進

- 道内都市部の学生等が、各地域の課題解決に向けた実践活動を通じて、地域への関心や愛着を高めるための仕組みを構築
- ・地域での実践活動（8～9月実施）
 - ・実践活動報告会（12～1月実施予定）

活動地域	実践活動(プロジェクト)の概要
厚真町	特産品等の地域資源に着目し、働く魅力を見だしてインターン受入先を開拓
下川町	木材の加工や製品づくり、WEB販売など木材の6次化事業を体験
森町	関係者に取材し、林業の魅力を伝える広報誌を作成
羽幌町(天売島)	空き店舗を活用し、観光客と住民との交流拠点を設置
帯広市	札幌圏を訪れる外国人観光客に、十勝の食材など地域の魅力を発信

【多様な人材の活躍促進】

◆子育て女性の再就職の促進

- 再就職に向けた不安解消セミナーや職場体験、合同企業説明会の開催などに加え、個々の就職活動から就職に至るまでのフォローアップを実施
- ・合同企業説明会（8～10月）
 - 開催地：苫小牧市、岩見沢市、小樽市、室蘭市



◆女性の社会参画の推進

- ・総合相談窓口「女性の活躍支援センター」の運営のほか、ポータルサイトやSNSによる情報発信・交流の促進
- ・自宅等での起業やコワーキングなど多様な社会参画の実例を学べる「アクションHIROBA」を開催（10月：かでの2・7）



◆生涯活躍のまちづくり

- 市町村間のネットワーク化による情報共有・連携体制の構築を図るとともに、移住施策と一体となった首都圏等へのPRを実施

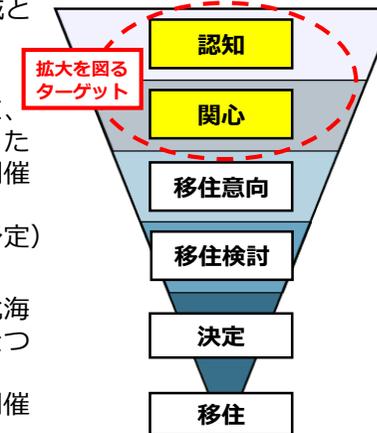
地域への認知・関心層の拡大と関係人口の創出

【首都圏若年者の誘致・交流】

潜在的な北海道関心層を掘り起こし、地域と関わる仕組みを構築

- ◆「北海道とつながるカフェ」の開催
道内で暮らし活躍している方をゲストに、北海道の暮らしや仕事などテーマを絞った情報提供や意見交換ができる交流会を開催
・「北海道とつながるカフェ」開催（7～2月：毎月1回、計8回開催予定）
- ◆関心層のネットワーク化
SNSなどを活用し、カフェ参加者や北海道に興味のある若者と、道内移住者等をつなぐネットワークを構築
・「北海道ともっとつながるカフェ」開催（11月開催予定）

《移住ファネル》



【関係人口の創出】

- ◆地域とつながる機会の提供
・首都圏等の都市部住民が、地域づくり活動などに関わりながら、「関係人口」として地域とつながる機会を提供
- ・各市町村が「サポーター倶楽部」を設置するなど、継続的に関わりを持つ仕組みを構築
《受入モデル5市町村》
苫小牧市、長沼町、奥尻町、占冠村、美幌町

実績	東京に設置したセンターでの相談件数が増加、「ちょっと暮らし」利用者数も右肩上がりです。また、首都圏の関心層の掘り起こしや都市部学生の地域還流など、若年層を中心とした施策を強化。
課題	北海道への関心層や関係人口の拡大を、将来的な移住に結びつけていくための更なる展開が必要。

北のめぐみ「資源・ひと・経済好循環」創出プロジェクト

【働き方改革の推進】

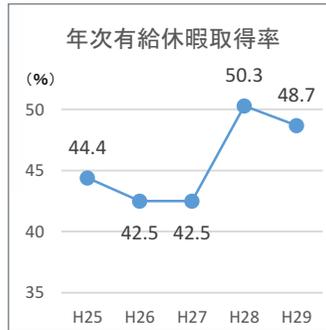
◆「ほっかいどう働き方改革支援センター」の運営

企業の就業環境の改善などに係る包括的な支援のワンストップ拠点として「働き方改革支援センター」を運営

- ・企業の就業環境の整備に係る相談に対応
- ・人手不足が深刻な業界団体などと連携し、業種毎の特性を踏まえた「働き方改革プラン」を作成

◆中小企業の就業環境の改善

働き方改革に積極的に取り組む企業の認定制度の創設や振興局による地域企業へのハンズオン支援（事業段階に応じた伴走型支援）を実施



【官民連携による地域の取組支援】

◆「北海道創生プラットフォーム」の形成

地域創生のためのプロジェクト実施にあたって専門人材を求める市町村と企業や民間人材をマッチングする仕組みを構築・運営



企業と市町村の交流会の様子
H30.8.31

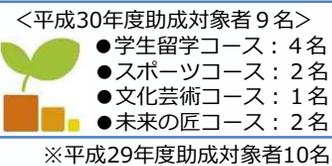
<取組の流れ>

- ①：市町村プロジェクトの登録（5月）
 - ②：東京運営会議を開催、民間の視点からプロジェクトの磨き上げ（6月）
 - ③：企業説明会を開催、プロジェクト情報を事前提供（7月）
 - ④：企業と市町村との交流会を開催、マッチングの機会を創出（8月）
- ※以降、個別協議や現地視察などへの進展をフォローアップ

【未来を担う人づくり】

◆海外へ挑戦する若者を支援

若者の海外留学や、スポーツ指導者、芸術家、職人を目指して海外で資質向上に取り組む挑戦を「ほっかいどう未来チャレンジ基金」により官民をあげて応援



北海道大学
立岩 丈武

【学生留学コース】

農業大国オーストラリアの大学などにおいて、大規模農業を持続させるポイントや海外のバイオマス資源などについて学ぶ



SPORTS LIFE DESIGN
IWAMIZAWA
梅村 拓未

【スポーツコース】

子どもの発達段階を考慮したボール運動指導プログラム「バルシューレ」について、ドイツの大学などで実践的に学ぶ



フリーランス
家具デザイナー
鴻野 祐

【文化芸術コース】

フィンランドのアアルト大学のウッドプログラムを受講し、生態系や林業の中の「木」について学ぶ



(株)丘の上の
わくわくカンパニー
服部 大地

【未来の匠コース】

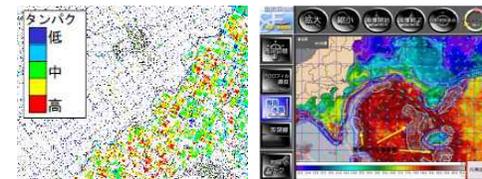
スローフードやアグリツーリズム発祥の地であるイタリアにおいてハーブや乳製品、ジビエ食材等の地域資源を活かした伝統の調理法を学ぶ

新たな価値を創造する地域産業の育成・強化

◆宇宙分野における新ビジネスの創出

企業や研究機関、行政等で構成する「北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会」を設立し、衛星データ利用に関する情報提供や事業化に向けたプロジェクトチームによる検討などを実施

<衛星データ活用例>



米のタンパクマップ

漁場予測マップ

◆エネルギーの地産地消の推進

・地域新エネルギー導入コーディネーターを配置し、事業の掘り起こしから事業・収支計画の立案、実施までを支援

・エネルギーの地産地消のモデルとなる取組に対し、検討・設計段階から設備導入・運営まで複数年にわたり支援

《地産地消モデル事業5件》

- ①畜産バイオマス：上士幌町
- ②地熱：弟子屈町
- ③スマート街区・木質バイオマス・雪氷冷熱：南富良野町
- ④風力・水素利用：稚内市
- ⑤風力・太陽光・水素：石狩市



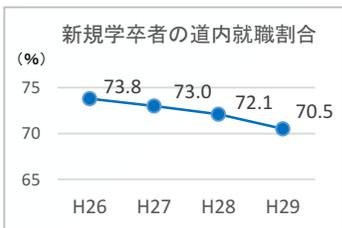
◆地域経済活性化に資する起業を支援

地域課題の解決に資する優れた創業計画を募集・選出し、クラウドファンディング型ふるさと納税の仕組みを活用して、初期投資の一部を助成

実績	北海道の未来を担う若者を育成する基金の創設など人材育成施策の充実とともに、働き方改革の推進に向けた地域の中小企業へのハンズオン支援など取組を強化。
課題	働き方改革の着実な推進や若者の道内定着に向けた更なる取組が必要。また、市町村の地域創生プロジェクトと企業等とのマッチング事例を積み重ねていくことが必要。

◆キャリア教育・産業教育の充実

- ・各産業分野の連携により、本道基幹産業におけるインターンシップやグローバル人材の育成に向けた疑似留学等を実施
- ・自治体や産業関係機関等との協働で地域課題の解決を図る実践研究を行う「高等学校OPENプロジェクト」を展開



未来を拓く「攻めの農・林・水産業」確立プロジェクト

【農業の競争力の強化】

◆先端技術によるスマート農業の推進

- スマート農業技術の戦略的な導入に向けた情報発信や人材の育成を推進
- ・ポータルサイトによる情報発信
 - ・スマート農業フェア標茶の開催（7月）
 - ・ICT農作業機実践研修の実施（8月：2回）
 - ・農業高校生の実践講座の開催（8月：1回）



ロボットトラクタによる作業

◆企業と地域農業との連携を支援

- 農業経営の体質強化を図るため、農業者と経営資源を持つ農外企業とのマッチングを支援
- ・民間企業との連携に向けた普及啓発活動（7月末現在：道内10回）
 - ・民間企業との連携に向けた事業支援・指導（7月末現在：1社）
 - ・企業のノウハウを活用した効率的な物流手法の検討

◆酪農・畜産のグローバル化対策

- 生乳生産基盤の強化や草地の植生改善、工房チーズの品質向上、豚肉の販売力強化など総合的な取組を推進
- ・養豚生産者団体による意見交換会（6月：札幌市）
 - ・消費拡大イベント開催等への支援（9月：札幌市）
 - ・工房チーズの品質向上に向けた研修会（9月、11月）



【次代を担う人材の確保】

◆林業大学校の設立に向けた取組

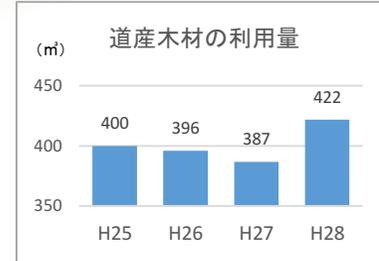
- ・外部有識者によるカリキュラムや講師等の検討
- ・カリキュラムや施設、フィールドに関する地域での意見交換
- ・開校に向けたPR冊子の配付



【林業の新たなブランドづくり】

◆道産CLTの利用促進

- ・CLT建築の設計・施工技術者育成に係る研修（11月：札幌市、旭川市、函館市、帯広市）
- ・CLT床遮音性能に関する調査研究の実施
- ・ジャパンホームショー2018でのPR（11月）
- ・WOODコレクション2019でのPR（1月）



◆道産木材製品の販路拡大

- 道産木材の強みを活かしたブランド戦略を検討するとともに、国内外の展示・商談会への出展などプロモーションを展開
- ・販路拡大に向けた協議会の設置（訴求層別PR手法の検討）
 - ・食王国・北海道レセプションでのPR（10月）
 - ・韓国の木材見本市でのPR（2月）
 - ・木材関連業者等を対象としたブランド戦略研修会（3月）



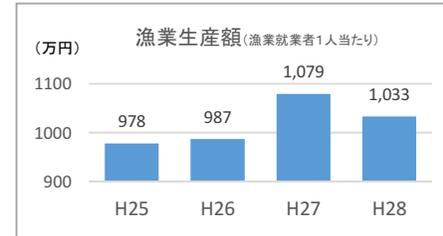
【水産業の持続的な発展】

◆資源増大魚種の消費拡大

近年水揚げが増加しているイワシ・サバ・ブリを新たな水産資源として有効活用するため、消費者への食習慣の普及を図るとともに、生産者団体が行う販売促進の取組を支援

◆日本海漁業の新たな操業モデル構築

共同化グループで実施する養殖業と漁船漁業を組み合わせた複合的操業モデルを創出



実績

農業従事者の減少や高齢化による労働力不足に対応したスマート農業の推進や道産CLTの利用促進、資源増大魚種の消費拡大など、農林水産業の成長産業化や持続的な発展に向けた取組が進展。

課題

6次産業化など高収益・高付加価値化に向けた取組や、農林水産業の担い手の確保に向けた更なる取組が必要。

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

～ 食の輸出をはじめとした経済交流の拡大 ～

【道産食品の輸出拡大】

◆ 一次産品の安定生産と輸出対応力の向上

- ・ 波浪に強い漁場づくりや養殖技術改良のための試験・研究
- ・ 相手国の輸入要件に対応する輸出向け施設の整備への支援 等

◆ 輸出事業者の裾野拡大と輸出先国・輸出品目の多様化

- ・ ジェットロや国際ビジネスセンターによる貿易投資相談の実施
- ・ 海外のどさんこプラザを活用したマーケティング支援 等

◆ 効率的な物流網の構築と販路の開拓

- ・ 民間企業等との連携による小口貨物の混載輸送の実践・検証
- ・ 航空便輸送を利用した飲食店向けの販路開拓 等

◆ 北海道ブランドの効果的な浸透

- ・ 品目・地域横断での商談会、現地の嗜好に合わせた製品開発や料理メニューの提案など、道産食品とアイヌ文化など本道の多様な魅力の発信 等

特定の国や品目に依存しない環境変化に強い体制づくり

◆ 道産農畜産物の輸出拡大

- ・ 重点品目（米、日本酒、青果物、牛肉）毎に、輸出先国に応じた課題等の把握や市場調査を行うとともに、ターゲットを明確にした戦略的な取組を実施



◆ 道産水産物の輸出拡大

- ・ プリ・サバ・イワシ・秋サケなどについて、量販店等でのPR販売や輸出先国のニーズに対応した製品開発などを実施
- ・ アジアに加え、新たにEU諸国を対象に市場調査を実施



◆ 新たな市場の開拓

- ・ 市場規模が大きいイスラム圏の開拓に向け、道内アドバイザーの配置、現地商談会等を開催
- ・ 機能性食品やスイーツなど、新分野のテスト輸出や商談会を実施

<道産食品輸出額>

平成30年上期の道産食品輸出額は374.2億円、前年同期比で27.7%増加

項目	H28年 通年	H28年 上期	H29年 通年	H29年 上期	H30年 上期	H30年上期 対前年同期増減	主な増減品目輸出額 (対前年同期増減)
水産物							ホタテガイ 209.4億円 (+61.9億円)
水産加工品	585.7 億円	224.9 億円	536.4 億円	240.1 億円	303.5 億円	+63.4億円 (126.4%)	ナマコ 48.3億円 (▲ 4.2億円) その他 45.8億円 (+ 5.7億円)
農畜産物							ながいも 7.2億円 (+ 0.2億円)
農畜産加工品	41.5 億円	21.0 億円	36.7 億円	14.1 億円	14.5 億円	+0.4億円 (102.5%)	たまねぎ 0.1億円 (▲ 0.3億円) 日本酒 1.1億円 (+ 0.6億円)
その他加工食品	74.8 億円	31.0 億円	101.4 億円	38.9 億円	56.2 億円	+17.3億円 (144.6%)	菓子類 43.5億円 (+13.7億円) 水・清涼飲料水 2.4億円 (+ 1.8億円) 野菜調整品 3.8億円 (+ 0.9億円)
合計	702.1 億円	276.9 億円	674.5 億円	293.1 億円	374.2 億円	+81.1億円 (127.7%)	(注) 端数処理のため合計が一致しない場合がある

【海外拠点の連携・経済交流基盤の強化】

◆ 海外拠点連携による アジアマーケットの開拓促進

道と札幌市が連携し、相互の海外拠点等を活用しながら道産品の輸出拡大や技術・ノウハウの海外市場参入を促進

- ・ 道内企業の技術・ノウハウのデータベース化
- ・ 現地展示会への出展やテスト販売、商談会の開催
- ・ 海外投資家向けの投資案件の発掘、招聘視察 等



◆ 中国におけるビジネスチャンス創出

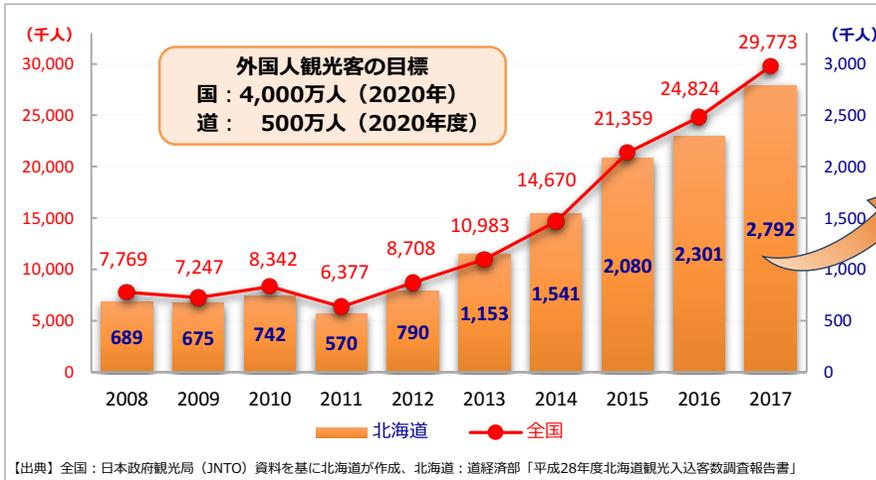
日中の行政機関、経済団体、企業などが集う「日中経済協力会議」を開催（10月末）

実績	主力品目の水産物・水産加工品の輸出額が回復、菓子類などの輸出が増加。輸出先、輸出品目の多様化やアジアマーケットの開拓に向けた海外拠点の整備が進展。
課題	一次産品の安定生産や、特定の国や品目に依存しない環境変化に強い輸出体制の構築に向けた更なる取組が必要。

輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト

～ インバウンドの加速化と「稼ぐ観光」の促進 ～

<2008～2017年度 訪日外国人客数の推移>



※ 2017年度 来道外国人客の国別内訳

国・地域	人数 (千人)	前年度比 (%)	構成比 (%)
中国	666	+21.8	23.8
韓国	640	+50.7	22.9
台湾	615	+16.1	22.0
香港	203	+19.0	7.3
タイ	159	▲5.5	5.7
マレーシア	124	▲1.4	4.4
米国	77	+18.4	2.8
シンガポール	69	+14.2	2.5
オーストラリア	55	+13.1	2.0
カナダ	22	+11.4	0.8
ロシア	14	+36.9	0.5
その他	148	+12.9	5.3
合計	2,792	+21.3	100.0

<日本版DMO登録状況 (H30.7.31現在)>

広域連携DMO	(公社) 北海道観光振興機構
地域連携DMO	(一社) 大雪カムイミタラDMO (一社) 釧路観光コンベンション協会 (一社) 千歳観光連盟 (一社) ニセコプロモーションボード (一社) ふらの観光協会
地域連携DMO (候補法人)	(一社) ひがし北海道自然美への道DMO
地域DMO	(特非) 阿寒観光協会まちづくり推進機構 (一社) 岩見沢市観光協会 十勝川温泉旅館協同組合
地域DMO (候補法人)	(一社) しりうち観光推進機構 大雪山ツアーズ(株) (一財) 丘のまちびえい活性化協会 (一社) 摩周湖観光協会

【DMOを核としたインバウンド受入環境づくり】

- ◆北海道観光振興機構のウェブサイトのアクセス分析やオンライン予約サイトとの連携による海外の市場動向等の把握、マーケティング力の強化
- ◆観光関係従事者を対象とした外国人観光客受入れや通訳案内士等の技能向上のための各種研修等の実施
- ◆観光庁認定の道北・道東エリアにおける広域観光周遊ルートを核とした、外国人観光客向けの新たな滞在モデルやサービス等の企画・検討
- ◆地域でのスポーツコミッションの設立促進に向けた支援、スポーツツーリズムの振興に向けた取組の実施

【交通事業者等との連携による交流人口の拡大】

- ◆道内全域への誘客を図り、地域偏在を解消するため、新幹線や地方空港、DMO地域などを組み合わせた広域周遊旅行商品の造成を促進
 - ・東京・名古屋・大阪・仙台で旅行会社向け商談会を開催
 - ・鉄道事業者や航空会社と連携し、誘客促進キャンペーン「GoodDay北海道」を展開



【民族共生象徴空間を核とした誘客促進】

- ◆道内外の機運醸成や誘客促進を図るため、国内プロモーションや海外でのアイヌ文化の発信強化などを実施
- ・PRアンバサダーの委嘱、PRキャラバンの実施（道内3カ所、道外3カ所）
- ・先住民族文化を有する国や友好提携締結国などにおけるアイヌ文化等のPR



実績	DMOの形成促進や観光人材の育成などの受入環境づくりや、新幹線開業を契機とした各種誘客促進事業などにより、外国人来道者数は年々大きく増加。
課題	2020年に開設する民族共生象徴空間を核とした誘客促進など、外国人観光客500万人の達成に向けた更なる取組が必要。

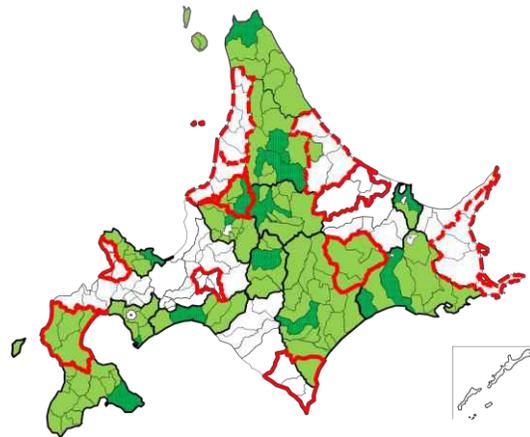
多様な交流・連携と「北海道型地域自律圏」形成プロジェクト

◆道内市町村間の広域連携

1 3 圏域での定住自立圏の形成のほか、道独自の取組「市町村連携地域モデル事業」により、1 1 地域 4 5 市町村において「観光」「移住」「医療」などの連携した取組を推進
 ※ 北空知連携地域は平成30年3月に深川市が中心市宣言をしたことから定住自立圏に移行。
 圏域数は定住自立圏及び市町村連携地域モデル事業の双方に計上。

新たな広域連携の形成に向けた支援

- ・ 深川市を中心とした北空知定住自立圏における共生ビジョンの策定に向けた取組
- ・ 札幌市と近隣11市町村との連携中枢都市圏形成に向けたビジョン策定の取組



市町村連携地域モデル事業 実施地域	
H 27 開始	南空知4町連携地域 (南幌町・由仁町・長沼町・栗山町)
	とんがりロード広域連携地域 (浦河町・様似町・えりも町・広尾町)
	北渡島檜山4町連携地域 (八雲町・長万部町・今金町・せたな町)
	遠軽地区連携地域 (遠軽町・佐呂間町・湧別町)
	とちかち東北部連携地域 (本別町・足寄町・陸別町)
H 28 開始	北空知連携地域 (深川市・妹背牛町・秩父別町・北竜町・沼田町)
	岩宇まちづくり連携地域 (共和町・岩内町・泊村・神恵内村)
H 29 開始	留萌南部3市町連携地域 (留萌市・増毛町・小平町)
	留萌中北部5町村連携地域 (苫前町・羽幌町・初山別村・遠別町・天塩町)
	西紋別5市町村連携地域 (紋別市・滝上町・興部町・西興部村・雄武町)
	根室連携地域 (根室市・別海町・中標津町・標津町・羅臼町)

◆地域政策コラボ事業

振興局自らが地域に根ざした政策を企画・立案する「地域政策推進事業」と市町村等の取組を支援する「地域づくり総合交付金」に「地域政策コラボ事業」を創設し、振興局と市町村が一体となった地域づくりを促進

◆道内市町村と首都圏との交流

釧路管内8市町村と東京都荒川区との交流など、道内市町村（広域）と東京23区との交流・連携事業を実施

<地域政策推進事業（地域政策コラボ事業）>

実施地域	事業名
空知	北海道空知魅力発信事業
石狩	「さっぽろ圏」若者定着促進広域連携事業
後志	しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業
	ShiriBeshiグローバル人材育成プラン
胆振	住みたい・訪れたい「いぶり」地域連携事業
日高	オールひだか魅力発信推進事業
	様似町アヱ岳における日本シホク全国大会に関連した魅力発信事業
渡島	おしま交流人口拡大促進事業
檜山	海・山・川!!障がい者が満喫するバリアフリーツアーと地域づくりの相互連携事業
上川	大雪の魅力発信事業
宗谷	てっぺん宗谷へ! コラボDE移住・担い手対策事業 (Act2)
	若手の力で宗谷をかえる「SOYafresh☆network」事業 北海道宗谷地域と東京都港区との連携プロジェクト事業
留萌	西蝦夷(えぞ) 300年新交流時代創造事業<Step2>
オホーツク	オホーツクイメージ形成・発信プロジェクト
十勝	十勝アクティブシニア移住交流促進事業
釧路	北海道くしろ地域・東京特別区交流推進事業
根室	自然と食の魅力あふれるオール根室ブランド強化推進事業

実績

国の「定住自立圏」に加え、道独自の連携モデル事業により広域連携に取り組む市町村が増加したほか、道と市町村が一体となって取り組む事業が拡大。

課題

連携モデル事業終了後の取組の検討や、「北海道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラム」に基づく取組の成果の全道波及を進めることが必要。

◆北海道と札幌市の連携による人口減少対策共同プログラムの推進

平成30年3月に策定した共同プログラムに基づき、具体的取組を推進

- I. 働き方改革と女性活躍の推進
 - ほっかいどう働き方改革支援センターの在札企業の活用促進
 - フォーラムの共同開催など女性活躍に向けた意識改革の推進 等
- II. 首都圏からの移住、U I ターンの促進
 - 道と市が有する移住に関する情報発信拠点の連携強化
 - 移住者の暮らしにおけるニーズ等に関するヒアリングの実施 等
- III. 札幌市が有する都市機能の地域での活用促進
 - 大学生等の道内定着と地域還流の促進
 - 道と市が有する海外拠点連携によるアジアマーケットの開拓 等



移住者からのヒアリング

重点戦略プロジェクトに関連する数値目標及び主なK P I の進捗状況

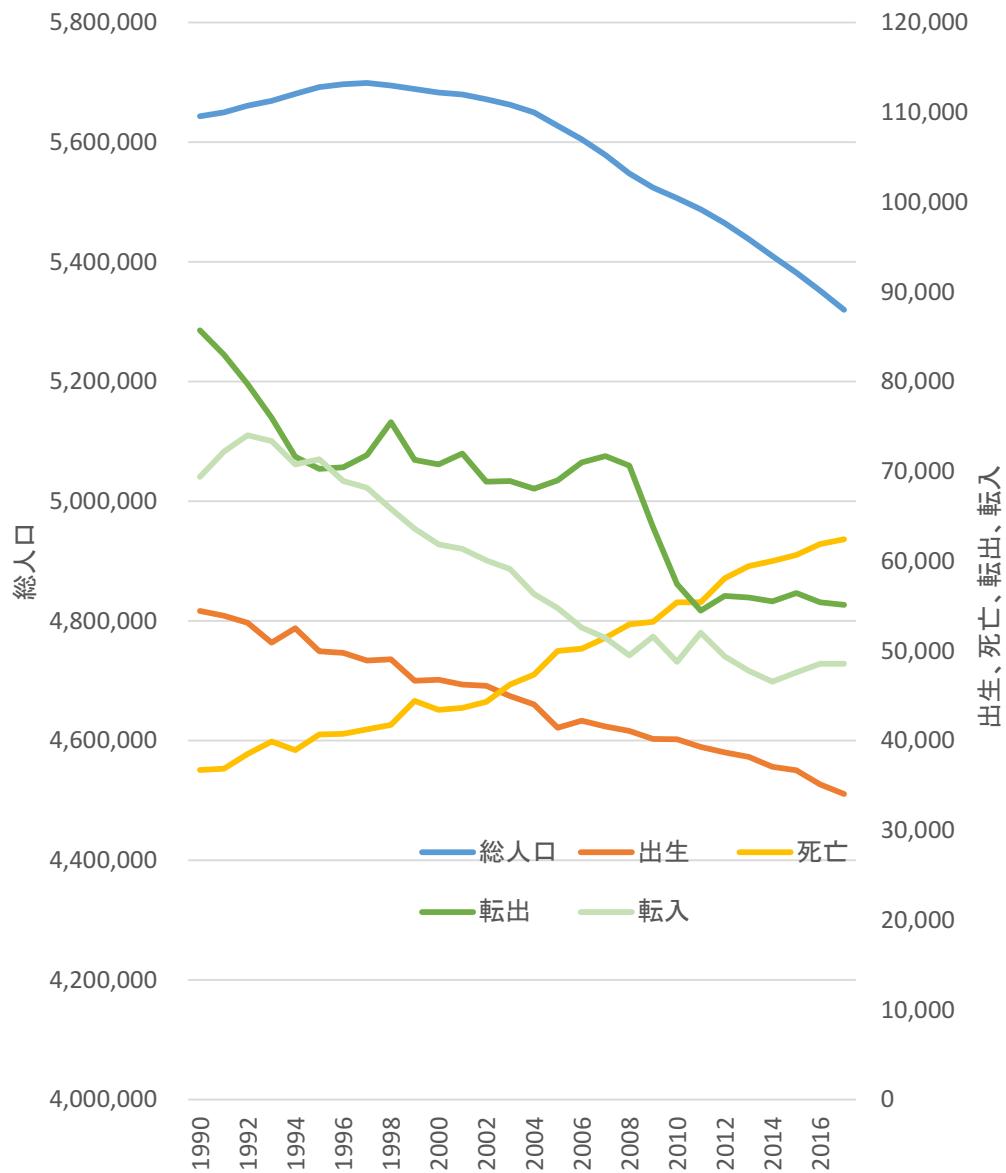
数値目標・K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a/b)
合計特殊出生率	1.27 (H26)	1.29 (H29)	全国水準まで引き上げ (H31)	90.2% (※1)
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	76.2% (H26)	70.5% (H29)	(76.2%以上) (H31)	92.5%
女性(25~34歳)の就業率	66.8% (H26)	71.4% (H29)	全国平均値 (H31)	94.3% (※2)
ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	86,888日 (H29)	95,000日 (H31)	91.5%
加工組立型工業の製造品出荷額等	7,829億円 (H25)	8,251億円 (H28)	9,400億円 (H31)	87.8%
道産食品輸出額	663億円 (H26)	674億円 (H29)	1,000億円 (H30)	67.4%
農業産出額	10,705億円 (H26)	12,115億円 (H28)	現状値以上 (H31)	113.2%
漁業生産額(従事者1人当たり)	781万円 (H24)	1,033万円 (H28)	1,166万円 (H31)	88.6%
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	421.7万m ³ (H28)	447万m ³ (H31)	94.3%
外国人観光客	154万人 (H26)	279万人 (H29)	500万人 (H32)	55.8%
国や道の広域連携制度に取り組む地域数	12地域 (H26)	23地域 (H29)	25地域 (H31)	92.0%
国や道の広域連携制度に取り組む地域数 (うち道制度)	—	11地域 (H29)	11地域 (H31)	100.0%

※1…H29の全国数値1.43を用いて計算 ※2…H29の全国平均値75.7を用いて計算

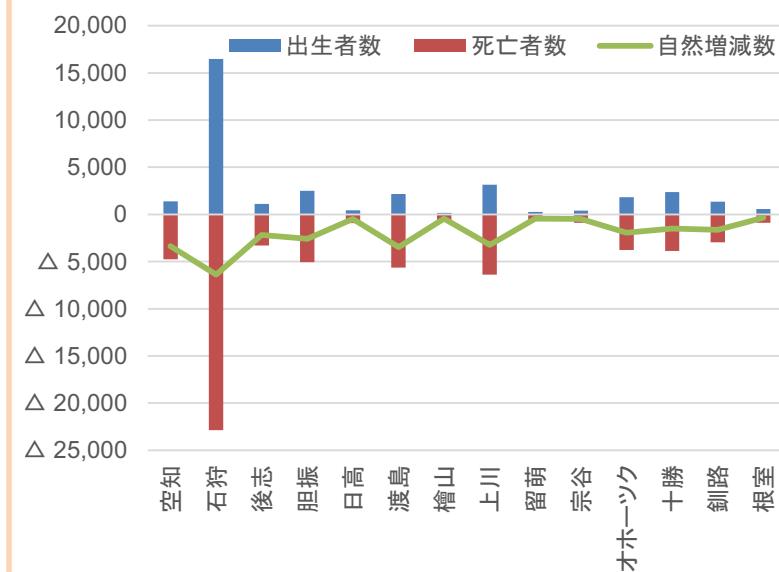
北海道の人口動態

- 自然減及び道外への転出超過により人口減少が続いている
- 振興局別に見ると自然減及び道外への転出超過がともに石狩が最も多い
- 人口比で見ると自然減は檜山が最も多く、道外への転出超過は釧路・根室地域が多い

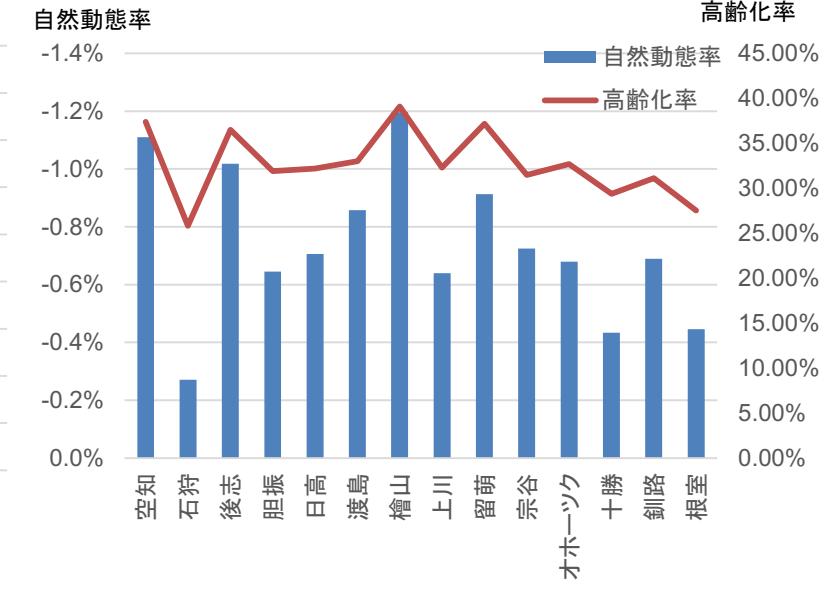
人口及び人口動態



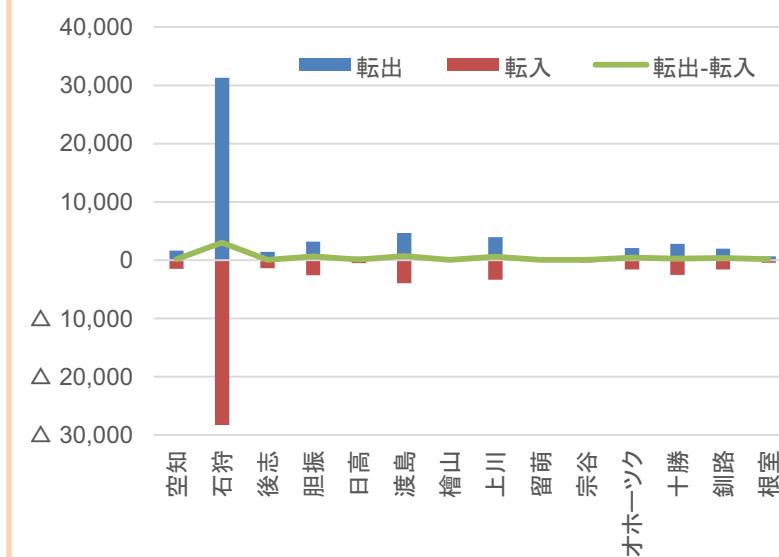
自然動態



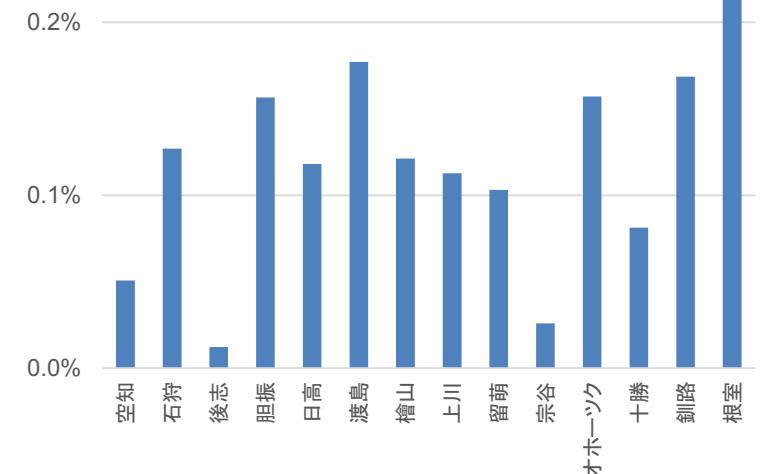
自然動態率



道外への転出超過



道外への転出超過数の人口に対する割合



出典：北海道の人口動態については総務省「人口推計」「住民基本台帳移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」により作成
 振興局別については、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、「住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成し、地方公共団体に提供された集計表」により作成

北海道の人口動態

- ◆北海道は全国の都府県に対し6,569人、東京圏に対して6,750人の転出超過
- ◆石狩は、唯一道内他地域から転入超過となっており、道外への転出超過が最も多い
- ◆札幌を除く中核都市は、所在する振興局内及び連携地域内から転入超過となっているが、石狩及び道外に対して転出超過となっている

後志総合振興局

○転出超過	1,152
転入	5,702
転出	6,854
○道内の主な転出超過	
石狩	1,349
日高	24
○道外への転出超過	26

空知総合振興局

○転出超過	2,102
転入	6,731
転出	8,833
○道内の主な転出超過	
石狩	1,911
上川	189
○道外への転出超過	154

札幌市

○転出超過	-8,779
振興局内	-702
連携地域内	-5,294
道内	-11,682
道外	2,903

石狩振興局

○転出超過	-9,402
転入	65,959
転出	56,557
○道外への転出超過	2,992

上川総合振興局

○転出超過	1,701
転入	12,171
転出	13,872
○道内の主な転出超過	
石狩	1,694
後志	84
○道外への転出超過	568

旭川市

○転出超過	830
振興局内	-547
連携地域内	-348
道内	147
道外	683
○道内の主な転出超過	
石狩	1,166
後志	35

留萌振興局

○転出超過	588
転入	1,408
転出	1,996
○道内の主な転出超過	
石狩	327
上川	99
○道外への転出超過	49

宗谷総合振興局

○転出超過	738
転入	2,000
転出	2,738
○道内の主な転出超過	
石狩	480
上川	100
○道外への転出超過	17

オホーツク総合振興局

○転出超過	2,057
転入	6,476
転出	8,533
○道内の主な転出超過	
石狩	1,225
上川	219
○道外への転出超過	452

北見市

○転出超過	521
振興局内	-348
連携地域内	-348
道内	195
道外	326
○道内の主な転出超過	
石狩	441
上川	67

根室振興局

○転出超過	826
転入	2,033
転出	2,859
○道内の主な転出超過	
石狩	359
釧路	110
○道外への転出超過	169

釧路総合振興局

○転出超過	1,475
転入	5,988
転出	7,463
○道内の主な転出超過	
石狩	923
十勝	81
○道外への転出超過	397

釧路市

○転出超過	1,023
振興局内	-149
連携地域内	-253
道内	694
道外	329
○道内の主な転出超過	
石狩	762
渡島	60

胆振総合振興局

○転出超過	1,612
転入	9,832
転出	11,444
○道内の主な転出超過	
石狩	1,596
○道外への転出超過	624

檜山振興局

○転出超過	459
転入	1,102
転出	1,561
○道内の主な転出超過	
渡島	250
石狩	146
○道外への転出超過	46

渡島総合振興局

○転出超過	1,593
転入	9,666
転出	11,259
○道内の主な転出超過	
石狩	1,167
胆振	94
○道外への転出超過	715

函館市

○転出超過	801
振興局内	-267
連携地域内	-440
道内	292
道外	509
○道内の主な転出超過	
石狩	743
上川	44

日高振興局

○転出超過	798
転入	1,962
転出	2,760
○道内の主な転出超過	
石狩	429
胆振	222
○道外への転出超過	81

十勝総合振興局

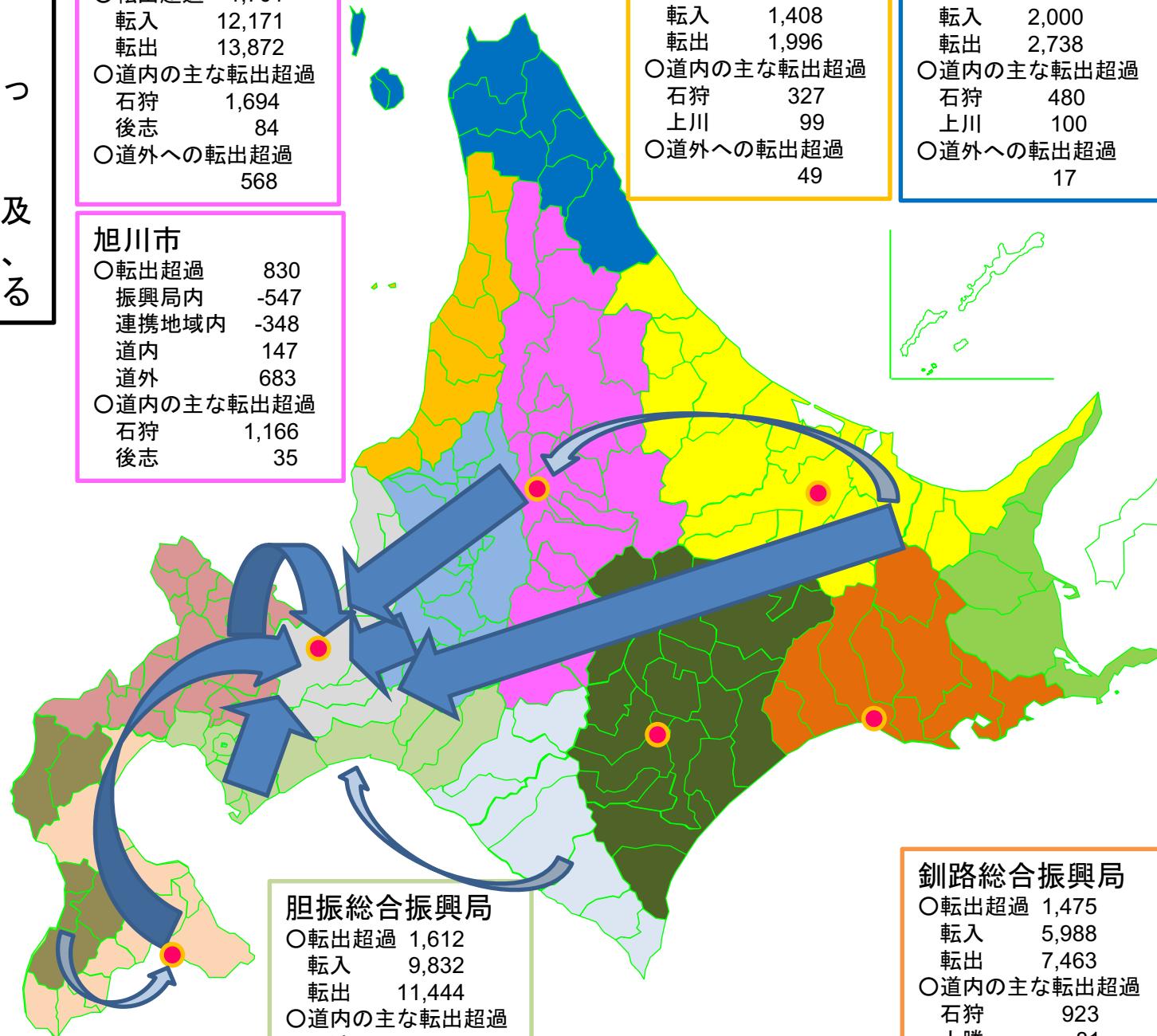
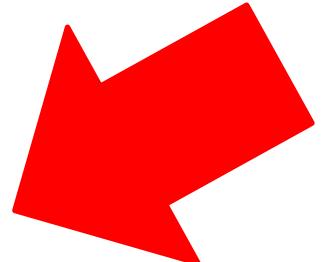
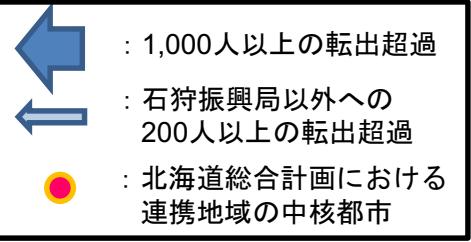
○転出超過	870
転入	8,322
転出	9,192
○道内の主な転出超過	
石狩	788
渡島	52
○道外への転出超過	279

帯広市

○転出超過	113
振興局内	-321
連携地域内	-321
道内	-88
道外	201
○道内の主な転出超過	
石狩	471
渡島	25

道外

転出超過	6,569
転出	55,130
転入	48,561
東京圏	
転出超過	6,750
転出	29,642
転入	22,892



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」、住民基本台帳の人口移動のデータに基づき、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局において作成し、地方公共団体に提供された集計表」により作成